

第29回（平成26年度）
商業経済検定試験問題
〔国際ビジネス〕

解答上の注意

1. この問題のページは2から15までです。
2. 解答はすべて別紙解答用紙に記入しなさい。
3. 問題用紙の表紙に受験番号を記入しなさい。
4. 文字または数字で記入するもの以外はすべて記号で答えなさい。
5. 計算用具などの持ち込みはできません。
6. 制限時間は60分です。

※ 試験終了後、問題用紙も回収します。

① 次の文章を読み、問いに答えなさい。

経営戦略は、ビジネスの広がりに応じて、全社戦略、事業戦略、職能別戦略の三つの戦略体系に分けることができる。こうした経営戦略を展開する際に、自社だけでは経営資源や技術が不十分な場合、どのような方法があるだろうか、考えてみる。

2020年に東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定したことや、富士山が世界文化遺産に登録されたことにより、外国人観光客の増加が見込まれていることは、ホテル業界にとって追い風となっている。このような状況のなか、国内大手のホテルグループであるA社は、アメリカの大手ホテルグループであるB社のブランドグループに、国内のホテルとしてはじめて加盟した。(a)このA社の戦略は、自社だけの経営資源や技術が不十分である場合に、他企業と業務上の協力関係を築いて、競争上の優位を図る経営戦略であり、技術面、業務面で協力関係を結んでいる。

この戦略によりA社は、世界中に多くの顧客会員を抱えている(b)B社のブランド力を生かし、世界的な知名度アップを図り、価格以外のアピールポイントで外国人顧客の獲得を目指している。

これまでもA社は、「でかける人を、ほほえむ人へ」という経営理念で、ビジネスやレジャーなど、顧客の要望に対して、最適なおもてなしを提供してきた。さらにA社は、この戦略によりB社のもつ独自の接客技術を取り込むことで、社員教育を充実させ、外国人顧客に対して、より質の高いサービスが提供できることを期待している。一方、B社は全世界に約3,700万人の顧客会員を抱えており、A社をブランドグループに加えることで、日本人会員数の増加がねらえる。

このように企業が成長するためには、内外のさまざまな環境条件に対して、適応を図ることが重要であり、これらは、内部要因と(c)外部要因に分けることができる。

今後も、海外のホテルによる国内進出の動きが活発になることが予想される。そのなかでA社は、内外の要因に対して、これからもさまざまな経営戦略で、適応を図っていくであろう。

問1. 下線部(a)のような経営戦略を何というか、漢字2文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問2. 下線部(b)を競争戦略としてとらえた場合、何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア. コスト・リーダーシップ戦略 イ. 商品差別化戦略 ウ. 集中戦略

問3. 下線部(c)の一例として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 企業の価値観を伝えられる、「でかける人を、ほほえむ人へ」という経営理念
- イ. 最適なおもてなしを提供するために、専門的な技術が求められる従業員の資質
- ウ. 2020年に東京オリンピック・パラリンピックの開催決定による、外国人観光客の増加

問4. 本文の主旨から、A社のねらいは何か、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. A社はB社がもつ全世界約3,700万人の顧客情報を活用し、日本人の会員数を増加させることができる。
- イ. A社はB社のもつ独自の接客技術を取り込むことで、外国人観光客の増加に備え、外国人に対しての接客をさらに向上させることができる。
- ウ. A社はB社のブランドグループに加盟したことで、わが国でのホテル事業のノウハウを生かし、海外のホテル事業へ積極的に進出することができる。

② 次の文章を読み、問いに答えなさい。

経済が成長・発展する過程で、わが国の企業は、日本的経営と呼ばれる独特な企業経営のシステムをつくり出してきた。日本的経営は、ビジネスに必要な資金調達と、組織を構成するうえでの雇用慣行の面、および意思決定の方法の三つの側面に特徴がある。

まず、財務面についてみると、わが国の企業の主な資金調達方法は、高度経済成長期では、証券市場の発達遅れから、間接金融が中心となっていた。(a)わが国の企業は、間接金融中心の財務体質で、自己資本比率が低いのが特徴であった。1980年代以降には、わが国でも、証券市場が発達したことによって、とくに大企業で直接金融による資金調達が増えている。

次に、雇用慣行の面で見ると、雇用形態については終身雇用、賃金体系については(b)年功賃金、労使関係については企業別組合の三つが特徴としてあげられる。わが国では、新規学卒者の定期採用を基本とし、正規に採用した労働者は、定年まで雇用する終身雇用を慣行としてきた。また、わが国では、終身雇用が基本であったことから、労働者が企業を移り変わることは少なかった。よって、労働組合は、企業別組合が一般的となっている。

さらに、意思決定の方法についてみると、わが国は、会議や委員会、そして(c)稟議制度に、その集团的意思決定の特徴をみることができる。意思決定は個人ではなく、関係する人々の意見を尊重して、集団の意思決定としてなされることが多い。

しかし、近年では労働者の意識変化が進み、一つの企業に固執しない人も増え、経済の停滞も要因となって終身雇用の慣行は変化している。また、意思決定の方法も欧米型の意思決定を採用する企業もみられるようになっており、今後も日本的経営は、さらなる変化が求められるであろう。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 株式や社債の発行で資金調達をするため、企業としての経営の健全度が高い。
- イ. 株式の発行や利益の内部留保で資金調達をするため、企業としての経営の独自性が強い。
- ウ. 銀行からの借入れで資金調達をするため、企業としての経営の安全度が低い。

問2. 下線部(b)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 職務能力や勤務成績に応じ、1年ごとに賃金を決定していく賃金体系
- イ. 勤続年数が長くなれば、次第に重要な仕事につき賃金も上がる賃金体系
- ウ. 企業の求める成果によって、賃金が決められる賃金体系

問3. 下線部(c)の特徴として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 下位者が事業計画を起案して、関係者全員の了承を得て意思決定が行われるため、全員に計画が浸透しやすい。
- イ. 上位者には権限と責任があり、その権限によって意思決定が行われ、部下に命令するため、決定の責任が明確である。
- ウ. 事業計画を決定する際に、関係者全員の多数決により意思決定がなされるため、関係者の意見が反映される。

③ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

各企業が、社会貢献活動にそれぞれ取り組んでいるなか、総合スーパーのA社は、教育環境が整っておらず十分に勉強することができない子どもたちの学びたいという想いに応えるために、教育施設が不足する東南アジアの各国で2000年から学校建設を支援している。全国のグループ各社の店頭・事業所で実施する学校建設支援お客さま募金をもとに、2014年2月末までに、カンボジア・ネパール・ラオス・ベトナム・ミャンマーにおいて、計366校の学校建設を支援した。2014年は、ミャンマー国内で11校の開校を目指して、支援を継続している。A社はこのように(a)社会貢献活動としての企業の慈善活動に取り組んでいる。

企業の社会貢献活動は、1980年代後半には、企業の積極的な取り組みの機運が高まってきたが、1990年代に入り、なかでも企業の慈善活動は縮小する傾向がみられた。しかし、(b)1990年代後半から、社会貢献活動に取り組む企業が増加してきた。そして、社会貢献活動の分野も広がりを見せて、企業ごとに工夫が凝らされるようになっている。

また、企業としての社会的責任を果たすためには、企業をコントロールしていくことも重要である。そのために、(c)株主をはじめ利害関係者の声をいかに経営に反映し、経営自体を公正なものとするために、企業の経営を監視するしくみが必要とされている。企業における内部規律を整備し運用するしくみの必要性とともに、利害関係者が、企業経営の透明度を高めるための情報開示や説明責任の必要性を求めている。

社会が企業に対して求める社会的責任(CSR)のあり方は変化してきており、企業が社会貢献を果たしているかどうかということも求められている。企業は利益を追求するだけでなく、企業が社会へ与える影響に責任をもち、消費者や投資家、社会全体といったあらゆる利害関係者の支持を得られることが必要となってきた。

問1. 本文の主旨から、下線部(a)を何というか、カタカナ8文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問2. 下線部(b)の理由として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 企業が地域の公害対策だけでなく、地球環境問題のようなより広範囲の社会的課題の解決に寄与することで、社会からの信用を得るために効果的なため。
- イ. 企業が好景気にささえられて業績好調で、節税によって余裕資金を学術・芸術・福祉・国際交流などに割り当てたため。
- ウ. 企業が不祥事に対応するために、法令遵守や説明責任などに取り組まなければならない状況に直面したため。

問3. 下線部(c)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. モラルハザード
- イ. コーポレートガバナンス
- ウ. グローバル・スタンダード

④ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

企業は、環境やエネルギー問題などに積極的に取り組む活動を通じて、社会との関係をよりよいものとして、本来の経済活動に結びつけようとしている。

農業機械メーカーのA社は、地球環境保全を事業経営の最重要課題と位置づけ活動を推進し、環境と経済が調和した持続可能な社会の構築を目指している。そこで、2001年にはA社の国内全事業において(a)ISO14001の認証を取得しており、各年度の環境保全活動の取り組み状況を(b)事業活動における環境保全コストの費用対効果を明らかにする環境報告書として開示している。環境保全活動として、地球温暖化の防止に向けてCO₂の削減、循環型社会の形成に向けて廃棄物の削減や再資源化、水資源の有効活用に取り組んでいる。また、A社は、地球環境・地域環境に配慮した製品を社会に提供するため、環境に配慮した活動を行う取引先から、環境負荷がより少ない原材料や部品などを購入する取り組みも行っている。このような背景には、(c)環境に配慮した商品や環境管理を徹底している企業を支持する消費者の動きがある。このような消費者行動が企業経営に大きな影響を与えるようになってきたのである。

このような企業の環境への積極的な取り組みに加え、企業の社会的責任や社会貢献活動を評価しようとする活動として、(d)エコファンダがある。企業の環境に対する取り組みの姿勢が、消費者が商品を選択する際の新たな判断材料として提供され、競争力に反映されることにつながっている。

問1. 下線部(a)の理由として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 取引先の企業から品質管理にしっかりと取り組んでいない企業と思われ、国際ビジネスのうえでは不利になるとされているから。
- イ. 取引先の企業から顧客満足への取り組みがしっかりとされていない企業と思われ、国際ビジネスのうえでは不利になるとされているから。
- ウ. 取引先の企業から環境負荷を軽減する活動に取り組んでいない企業と思われ、国際ビジネスのうえでは不利になるとされているから。

問2. 下線部(b)の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 労働環境に関する報告書
- イ. 環境アセスメントに関する報告書
- ウ. 環境会計に関する報告書

問3. 本文の主旨から、下線部(c)のような思想を何というか、正しい用語を記入しなさい。

問4. 下線部(d)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 環境関連優良企業を対象とした投資信託であり、社会的責任を果たしている企業を投資家が支持していることになり、企業の環境に対する取り組みの姿勢が株価にも反映される。
- イ. 環境関連優良企業を対象とした租税対策であり、社会的責任を果たしている企業を政府が支持していることになり、企業の環境に対する取り組みの姿勢が法人税にも反映される。
- ウ. 環境関連優良企業を対象として販売行動であり、社会的責任を果たしている企業を消費者が支持していることになり、企業の環境に対する取り組みの姿勢が売上にも反映される。

⑤ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

厚生労働省が発表した2014年4月の有効求人倍率は、1.08倍と17か月連続で改善した。2006年7月以来7年9か月ぶりの高い水準となった。(a)有効求人倍率は、2009年8月の0.42倍を底として上昇に転じ、2013年11月に1.01倍となり、1倍を超えた。景気回復を背景に、有効求人倍率は、2008年のリーマン・ショック前の景気拡大局面のピークに並んだ。一方、総務省が発表した労働力調査によると2014年4月の(b)完全失業率は前月から横ばいの3.6%であった。

統計の数値からみると、雇用情勢の改善は進んでいるように思われる。しかし、実際の労働状況にはさまざまな問題がおきている。まず、労働力が不足している業種・職種と、労働力が過剰な業種・職種とがみられる。建設業や介護職など幅広い分野にも人手不足が広がっている。一方、大企業の事務職については求職者が多くて採用されにくい例がある。また、外食チェーンのA社のように人手不足が深刻化し、店舗によっては休業や営業時間の短縮が発生した飲食業の例もある。このように、不況が続いていたときには目立たなかったが、景気回復に伴い、人手不足が幅広い分野で深刻になっている。しかし、有効求人倍率は高い水準となっているが、正規雇用の採用はあまり改善されず、(c)非正規雇用の採用に頼っているのが現状である。

政府による雇用対策により、雇用情勢の回復はみられるが、就職状況の厳しい状態はまだ解消されず、とくに正規雇用の採用の改善が進んでいないと思われる。これらの問題を解決するため、政府によるさらなる雇用対策が重要となる。

問1. 下線部(a)の当時の状況を示すものとして、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 経済政策のもと円高不況となり、輸入関連産業は打撃を受け、企業は採用を控えた。
- イ. 世界的な金融危機の影響から、経済が低迷し企業は収益が悪化して、採用を控えた。
- ウ. 外国人労働者の就労が自由化され、労働力の供給が過剰となって、企業は採用を控えた。

問2. 下線部(b)は何か、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 生産年齢人口に占める完全失業者数の割合
- イ. 非労働力人口に占める完全失業者数の割合
- ウ. 労働力人口に占める完全失業者数の割合

問3. 下線部(c)の理由として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 採用に際して、関係行政機関から補助金の支給を企業が受けることができるため
- イ. 企業にとって人件費を低く抑え、雇用調節の手段として利用することができるため
- ウ. 雇用促進のため、企業が一定の割合まで雇い入れることが条件となっているため

問4. 本文の主旨から、労働市場の現状の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 不況が続いていたときには目立たなかったが、景気回復に伴い、雇用のミスマッチや人手不足が幅広い分野で深刻となっている。
- イ. 労働条件が悪化し、働きたいと思えない企業が増えており、企業にとっては、説明責任(アカウンタビリティ)が求められている。
- ウ. 景気回復の兆しがみえていても、企業が経営の再構築(リストラクチャリング)を行ったため、失業者が増えている。

⑥ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

わが国では、一国の経済規模を表す指標として、GNP(国民総生産)やGDP(国内総生産)が用いられてきた。近年では、GNI(国民総所得)が、日本経済の動向をみるうえで適切で実態に即しているという考え方で指標として使われている。

GNPは、1年間に国民が国内および国外で生み出された価値を表すのに対して、(a)GDPは、1年間にその国の国内で生み出された価値を表すものである。GNPやGDPなどを総称して広い意味での国民所得と呼ぶ。(b)国民所得は、生産・分配・支出の三つの側面からとらえることができ、それぞれ生産国民所得・分配国民所得・支出国民所得といい、その大きさは同じである。同じものを三つの側面からみたものであるからその大きさは同じであり、一国で新しく生み出された価値が、どのように生産・分配・支出されたのかがわかる。

また、国民所得は一国の経済の規模を知る意味では有益であるが、国の真の豊かさを測定することができないとの認識がでてきた。そこで、(c)国民所得では評価されない家事労働や環境破壊のマイナスの要素を計測し、それらを国民所得に加減して示す尺度も考えられるようになった。

日本経済の動向をみるうえで、それぞれの指標の意味を理解し、適切な指標を用い判断することが重要である。

問1. 下線部(a)に記されたGDPの算出方法として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 国内の総生産額から、中間生産物と資本減耗分の金額を差し引いたもの
- イ. 国内の総生産額から、中間生産物の金額を差し引いたもの
- ウ. 国内の総生産額から、中間生産物の金額を差し引き、海外からの純要素所得を加えたもの

問2. 下線部(b)を何というか、漢字4文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問3. 下線部(c)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. NDP(国内純生産) イ. NNP(国民純生産) ウ. NNW(国民福祉指標)

7 次の文章を読み、問いに答えなさい。

財政は、政府が行う経済活動のことをいい、歳入と歳出をどのように舵取りをしていくかを定めることが重要である。わが国の歳入は、(a)租税収入の不足を公債の発行で補う厳しい財政状況である。財政法上、公債の発行は(b)建設国債に限られていたが、第1次石油危機による不況によって税収が大きく落ち込んだため、歳入補填のために特例法によって発行されている特例国債を発行することが常態化している。財政には次に示すように三つの役割がある。

第1は、国防・警察・消防など、民間企業に任せることの難しい公共財を社会全体に提供する機能である。第2は、(c)累進税を採用したり、失業対策や生活保護などの社会保障を充実したりすることで経済格差をできるかぎり解消する機能である。第3は、景気の動きを調整する機能である。これは、財政操作により景気の調整をする方法と、経済状態に応じて自動的に景気が調整されるしくみによって景気を調整する方法がある。なお、(d)財政操作により景気の調整をする方法としては、不況のときには意図的に減税や公共事業を増やし、好況のときには増税や今までよりも公共事業を減らして景気を調整している。

政府は、社会保障の安定財源の確保と財政健全化のために、2014年4月に消費税率を8%に引き上げた。しかし、2014年11月には、政府は2015年10月に予定される消費税率の10%への引き上げを1年半先送りにすることを決定した。今後どのように財政を運営していくのか、引き続き注目していかなければならない。

問1. 下線部(a)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 緊縮財政 イ. 赤字財政 ウ. 均衡財政

問2. 下線部(b)の内容として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 道路や上下水道の整備などの公共事業を行うために発行される国債
イ. 破たんのある金融機関を救うために発行される国債
ウ. 毎年の国債の償還のために必要な資金を確保するために発行される国債

問3. 下線部(c)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 所得の再分配 イ. 資源配分の調整 ウ. 経済の安定化

問4. 下線部(d)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. インフラストラクチャー
イ. ビルトインスタビライザー
ウ. フィスカルポリシー

⑧ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

第2次安倍内閣の掲げる経済政策を一般的にアベノミクスと呼ぶ。大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の三つの政策を3本の矢と位置づけている。

(a)日本銀行は2013年4月、市場の資金量を今後2年間で2倍にするという過去最大の量の資金を市場に流す金融緩和政策を決めた。政府との共同声明で、消費者物価の前年比上昇率2%の物価安定の目標を掲げており、(b)デフレーションから抜け出すために導入した。

日本銀行は、景気や物価の安定を図るために金融政策を実施しているが、代表的な手段として公開市場操作があげられる。この政策によって、(c)金融機関どうしが資金を融通し合う際の短期金融市場金利を目標金利に誘導して、金融市場の資金量を調整している。

また、政府は景気を刺激するため財政政策として、緊急経済対策と称して大規模な公共事業を打ち出した。国土強靱化計画のもと、社会資本の整備や再構築のための公共事業として、2012年度補正予算と2013年度本予算を合わせた15か月予算を組み、景気回復に効果をもたらそうとしている。

このように、アベノミクスは、(d)金融政策と財政政策を同時に行うことによって経済の動きを調整し、デフレーションから抜け出そうとする政策である。金融政策は、私たちの経済生活を安定させるために大きな役割を果たしているが、その効果には限界があり、財政政策を同時に行うことで経済の動きを調整することが多い。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 日本銀行が市中銀行に貸し出しを行う際の金利を下げることで、日本銀行からの貸し出しを増やし、市場に流通する資金を増加させようとする政策。
- イ. 日本銀行が円売りドル買いを行い為替レートを円安ドル高にすることで、輸出産業を発展させて、市場に流通する資金を増加させようとする政策。
- ウ. 日本銀行が市中銀行から国債や投資信託を買い取ることで、日本銀行にある市中銀行の当座預金残高を増やし、市場に流通する資金を増加させようとする政策。

問2. 下線部(b)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 物価が持続的に上昇する状態
- イ. 物価が持続的に下落する状態
- ウ. 景気停滞時に物価が上昇する状態

問3. 下線部(c)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 無担保コールレート イ. 短期プライムレート ウ. 長期プライムレート

問4. 下線部(d)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. ポリシーミックス イ. 財政投融资 ウ. ゼロ金利政策

⑨ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

国際貿易は、各国が相対的に優位に生産できる商品の生産に特化して、それを輸出入しあえば、たがいに利益が得られる比較優位の原理に基づいて行われている。

労働者一人あたりの生産高

	コメ	自動車
A国	2 t	3台
B国	10 t	6台

(a)19世紀初めに、イギリスの経済学者によって提唱された比較生産費説では、国と国との比較優位の違いが発生する要因を、各国の労働生産性の違いに求めた。ここでいう労働生産性とは、労働者一人あたりの生産高を示すものであり、上表を用いてこの説について考えてみる。

まず、A国の労働者200人、B国の労働者200人を、それぞれコメ100人、自動車100人に割り当てると仮定する。はじめに、コメについてみる。どちらの国でも労働者100人で生産した場合、A国の生産高は200 tとなり、B国の生産高は1,000 tとなる。

次に、自動車についてみる。どちらの国でも労働者100人で生産した場合、A国の生産高は300台となり、B国の生産高は600台となる。この結果から、同じ労働者数で生産した場合、どちらの国が優位になるのか、明らかになる。また、商品ごとにA国、B国の生産高を合計すると、コメは合わせて1,200 t、自動車は合わせて900台となる。

では、労働生産性を相対的に比較した場合、どうなるだろうか。コメについてみると、A国はB国の10分の2、つまり2割の労働生産性になる。また、自動車についてみると、A国はB国の6分の3、つまり5割の労働生産性となる。このように、(b)労働生産性の違いを相対的に比較することで、A国にとって、どの商品に力を入れて生産したら良いのか、明らかになる。

そこで、A国とB国がそれぞれの得意分野の生産に専念して、それ以外は相手国から輸入しようと考え、生産に必要な労働者の人数配分を変更した場合、どうなるだろうか。A国は自動車の生産に特化し、200人すべての労働者を自動車の生産に割り当てる。B国はコメの生産に130人、自動車の生産に、残りの70人を割り当てるとする。こうした場合、商品ごとにA国、B国の生産高を合計すると、コメは1,300 tとなり、自動車は□台となる。つまり、どちらの商品も生産高の合計を増やすことができることがわかる。

このように比較生産費説は、各国が相対的に比較優位のある商品の生産に特化し、それを輸出入しあう国際分業を推進して、どちらの国にも自由貿易の利益が出る考え方といえる。

問1. 下線部(a)に記された経済学者として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. D. リカード(D.Ricardo) イ. A. スミス(A.Smith) ウ. E. ヘクシャー(E.Heckscher)

問2. 下線部(b)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. A国は、同じ労働者数で生産したものを比較すると、自動車の生産のほうが優位であるが、相対的に比較すると、コメの生産のほうが優位であることがわかる。
イ. A国は、同じ労働者数で生産したものを比較すると、コメの生産のほうが優位であるが、相対的に比較すると、自動車の生産のほうが優位であることがわかる。
ウ. A国は、同じ労働者数で生産したものを比較すると、どちらの商品の生産も優位ではないが、相対的に比較すると、自動車の生産のほうが優位であることがわかる。

問3. 文中の□に入る台数はいくらか、正しい数字を記入しなさい。

⑩ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

商品の輸出・輸入や資金の流出・流入など、一国の国際取引にともなって発生する金銭の受け取りと支払いの差額を国際収支という。国際収支は、(a)経常収支と資本収支に大別され経済発展段階に応じて一定のパターンをたどるとされており、下表のように6段階に分けられる。これを国際収支の発展段階という。しかし、国によっては必ずしもこのような発展段階をたどらない場合もあるが、わが国の国際収支は、おおむねこの発展段階に沿って推移してきた。

(b)わが国の国際収支は、1960年代には貿易収支が黒字となり、経常収支も黒字が定着することとなった。1980年代に入ると所得収支が赤字から黒字に転じ、1980年代半ばまで貿易黒字の拡大が続いたことから経常黒字は拡大した。2008年になるとリーマン・ショックを契機に輸出が落ち込み、さらに原油価格の上昇や、東日本大震災の影響もあって、2011年の貿易収支は、31年ぶりの赤字となった。2011年の経常収支の黒字額は、前年比で約7兆円減少した。

また、2014年5月の財務省の発表によると、(c)わが国の2013年末の対外総資産から対外総負債を差し引いた対外純資産が300兆円を突破し、その額は1991年以来、23年連続で世界一となっている。これは、円安による外貨建ての資産評価額の増加が主な要因である。

私たちは、貿易収支や経常収支だけで国際経済を分析・評価するのではなく、国際収支のさまざまな要素の変動を手がかりに、国際経済の変化の原因を推測していく視点が必要となる。

国際収支の発展段階

	債務国			債権国		
	第一段階	第二段階	第三段階	第四段階	第五段階	第六段階
貿易収支	-	+	++	+	-	--
所得収支	-	--	-	+	++	+
経常収支	--	-	+	++	+	-
資本収支	++	+	-	--	-	+

(++ 大幅な黒字, + 黒字, - 赤字, -- 大幅な赤字)

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 貿易収支とサービス収支、所得収支、経常移転収支の合計
- イ. 貿易収支とサービス収支、投資収支、経常移転収支の合計
- ウ. 貿易収支とサービス収支、投資収支、所得収支の合計

問2. 下線部(b)は表中の発展段階のどの段階にあたるか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 成熟した債務国といわれ、経済発展にともない輸出産業が成長する第二段階である。
- イ. 債務返済国といわれ、輸出が拡大し、外国に資金を貸し出すこともできる第三段階である。
- ウ. 未成熟な債権国といわれ、対外資産が増加し、外国から利子も受け取る第四段階である。

問3. 下線部(c)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. わが国は世界最大の債権国であり、対外資産負債残高は、一時点におけるストックを示す。
- イ. わが国は世界最大の債権国であり、対外資産負債残高は、一時点におけるフローを示す。
- ウ. わが国は世界最大の債務国であり、対外資産負債残高は、一時点におけるフローを示す。

11 次の文章を読み、問いに答えなさい。

わが国の景気に大きく影響するのが、外国為替相場の動きである。2012年11月以降、外国為替相場は、急速に円安が進み、それにともない、2013年7月には、日本銀行が「わが国の景気が緩やかに回復しつつある」と、2年半ぶりに景気回復宣言を行った。

この円安要因の一つは、アメリカの景気回復によって、ドルの信用が高まり、(a)少数の投資家から集めた巨額の資金を投機的に運用し、高収益をねらう機関からの投資姿勢が積極的になり、投資資金をアメリカに戻す動きが活発化したことがあげられる。

外国為替相場は「経済を映す鏡」ともいわれ、(b)外国為替市場では、日々膨大な金額の各国通貨の取引が行われている。そのなかで、外国為替市場に大きな影響力をもつのが、アメリカの外国為替政策である。(c)1985年レーガン政権でのプラザ合意では、先進5か国が協調してドル安を誘導した結果、急激なドル安・円高が進んだため、合意前1ドル=230円台だったものが、1987年には1ドル=120円台まで円高になった。さらに1995年クリントン政権では、一時1ドル=79円まで円高となった。2009年から続くオバマ政権をみると、多少の円安に対しては容認姿勢であり、わが国の景気回復が世界経済にとって重要との認識から、2013年5月には1ドル=101円まで円安となった。

国内自動車メーカーのA社は、2013年3月期決算は純利益が9,621億円となり、前年度の3.4倍に達した。そのうち円安による増益分が1,500億円にのぼる。A社は、円が1ドルあたり1円の円安になるだけで400億円近くの為替差益が発生する。わが国の産業がいかに関外国為替相場の動きに左右されるかがわかる。また、(d)外国為替取引には、為替リスクがつきものであるため、為替リスクを回避するためにいくつかの手段が考えられている。

さらに、国際政治や外交問題の動向も外国為替相場に反映されるため、外国為替相場を学ぶことは、海外の情勢について理解し、グローバルな視点を養うことができる。

問1. 下線部(a)を何というか、正しい用語を記入しなさい。

問2. 下線部(b)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. わが国からみて、外国為替市場に円を供給しているのは、輸出業者であり、ドルを需要しているのは、消費者である。
- イ. わが国からみて、外国為替市場にドルを供給しているのは、生産者であり、ドルを需要しているのは、輸入業者である。
- ウ. わが国からみて、外国為替市場にドルを供給しているのは、輸出業者であり、ドルを需要しているのは、輸入業者である。

問3. 下線部(c)のような誘導を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 市場介入 イ. 規制緩和 ウ. 経済統合

問4. 本文の主旨から、下線部(d)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 各国政府がつくり出したオフショア取引は、為替リスクが回避できる手段である。
- イ. 外貨建ての債権と外貨建ての債務を同時にもつ取引は、為替リスクが回避できる手段である。
- ウ. 取引日から2営業日後に決済が行われる直物取引は、為替リスクが回避できる手段である。

12 次の文章を読み、問いに答えなさい。

「わけあって、安い。」をコンセプトに、1989年に設立された総合雑貨店を展開するA社は、素材を見直し、生産工程の手間を省いた、シンプルで美しい製品がわが国で長く愛されている。

A社の創業者は、(a)「海外で戦えないブランドは国内でも通用しない」、つまり、グローバル化した市場において、海外での成功が国内の成功に結びつくと考え、早い時期より海外に進出した。

まずA社は、1991年イギリスに海外1号店をオープンした。そして同年には、(b)香港の企業と資本の現地化を図るために、共同で出資する会社を設立し、香港に出店した。しかし、事業がなかなか軌道に乗らず、香港の店舗は1998年に一時撤退することになった。

A社の考える海外戦略のポイントは、出店する国や地域の実情にあった国際マーケティング活動を展開することである。

例えばイギリスでは、百貨店に出店すると賃料が高すぎることを学び、出店計画の見直しを図った。そして、直営店として出店し、1店舗ずつ黒字化しながら出店数を増やしていった。また中国では、商標が先行して登録され、A社の製品が偽物扱いにせものをされるという問題が発生し、現地の新聞に広告を展開することでブランド・イメージの回復に取り組んだ。

さらに、(c)国際的な在庫の管理に関しても、世界中の全ての店舗で同じしくみを採用することで、コスト削減を図っている。こうして最適な在庫管理を行い、発注計画の精度を向上させることで、営業力の強化にもつなげている。

国際マーケティング活動には4Pと呼ばれる四つの政策があるが、(d)A社は、さまざまな場面で、国際製品政策を取り入れている。

A社は、今後も確かなブランドと明確なビジネスモデル、それを確実に展開する実行力を発揮しながら、持続可能なグローバル企業を目指していく。

問1. 下線部(a)のグローバル化の側面を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 市場ニーズの同質化・類似化 イ. 市場の相互浸透 ウ. 市場の相互依存

問2. 下線部(b)のような会社を何というか、漢字2文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問3. 下線部(c)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 世界標準化 イ. 現地適合化 ウ. 市場国際化

問4. 本文の主旨から、下線部(d)の例として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. A社がイギリスの百貨店に出店するには賃料が高いことを学び、あらためて出店計画を見直した。
- イ. A社の製品が中国で偽物扱いされたので、現地の新聞に広告を展開してブランド・イメージの回復に取り組んだ。
- ウ. A社が最も適切な在庫管理を行うことで、発注計画の精度をさらに向上させ営業力の強化につなげた。

13 次の文章を読み、問いに答えなさい。

1980年代以降、わが国の企業は、国際競争力が増すなかで、輸出を拡大してきた。その反面、輸出国と輸入国の間で生じる貿易摩擦は、大きな課題となっていた。その要因についてみると、わが国の企業は、工業部門の多くを国内にもっていたため、工業製品の輸入を容易に拡大できない産業構造であった。それは市場の閉鎖性といわれ、世界各国から市場開放の要求につながった。

この要求の背景には、(a)公正貿易の考え方がある。これは、わが国の工業製品が、二国間の特定分野で、大幅な不均衡が生じる結果となったことが不公正であり、是正されるべきという指摘である。このような(b)貿易収支の不均衡を是正するには、いくつかの方法がある。

しかしその一方で、貿易摩擦の解決を図るために、わが国の経営資源が海外へ移動することで起きる、国内の産業空洞化という問題も忘れてはならない。

空調機メーカーであるA社は、今まで高価格品の生産は国内、低価格品は海外としていたものを、低価格品の生産をあえて中国から国内に戻した。理由の一つは、中国で労務費が5年間で約2倍に上昇し、製造コストに占める労務費は4.1%で、国内の6.5%に近づいてきたことである。一方、国内では多品種少量生産の追求を通じて、生産効率を毎年10%高めてきた。さらに、販売機種を統一し、部品や素材の共通化を進めた。また、新しい空調設備が必要なアジアの新興国には、特許を無償で開放し、技術的な支援で生産拠点を強化していった。今後は、需要の変動に応じて国内、海外それぞれの工場生産機種を入れ替えることを検討している。

このような(c)A社の取り組みは、経営資源の海外への移動による、わが国の産業空洞化を解決させる方策ともいえる。A社は、今後も海外で培った合理的な生産方式と、日本流のきめ細かい生産方式を融合させて、バランスのとれた経営を行い、国際ビジネスのさまざまな課題の解決を図っていくだろう。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 政府が国内の産業を守るために、国内生産者の利益の平等を求めて、セーフガードを発動し、一時的に輸入を制限する貿易。
- イ. 政府が相手国の状況に関係なく、貿易の機会の平等を求めて、輸入品の関税を引き下げたり、輸入品の数量制限を撤廃したりする貿易。
- ウ. 政府が貿易を行うどちらの国にも恩恵があるように、貿易による結果の平等を求めて、貿易相手国の市場の開放度合いに応じて調整する貿易。

問2. 下線部(b)の方法として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 貿易赤字国には内需拡大、貿易黒字国には内需引き締めのような、政府による内需の管理
- イ. 貿易収支を円高やドル安に誘導するような、政府による為替レートの調整
- ウ. 同一産業に多数の企業が存在する場合、海外進出を抑制するような、政府による投資の規制

問3. 本文の主旨から、下線部(c)は何か、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. A社が販売する機種を統一し、部品や素材の共通化を進め、高価格品の製造をすすめたこと
- イ. A社がアジアの新興国に必要な特許を無償で開放して、技術的な支援を行ったこと
- ウ. A社が労務費の海外比較を行い、国内の生産効率を高める努力で競争力を回復させたこと

14 次の文章を読み、問いに答えなさい。

近年、アジアの成長を日本経済に取り込んでいくという動きが活発になっている。とくに、ミャンマーの経済成長には目覚ましいものがあり、世界中から注目を集めている。

ミャンマーは、(a)東南アジアの5か国によって1967年に設立された地域連合に、1997年に加盟した。そして、民主化が進んだことから、豊富な労働力と天然資源の存在で、日本企業の進出も増えている。そこでわが国は、ミャンマーとの間で、2013年12月に投資協定を結んだ。これは、投資の自由化や促進を目的としており、投資活動の円滑化が期待できる。さらに、投資後の内国民待遇や(b)最恵国待遇を保証しており、これはWTO(世界貿易機構)の原則に基づいている。

WTOは1995年に設立された貿易の世界的なルールを扱う国際機関であり、戦後の自由貿易の発展に貢献したGATT(関税貿易一般協定)の後身にあたる。近年、WTOは加盟国全体での合意を目指していたため、思うように交渉が進まなかった。そこで、二国間で交渉を行い、締結される、FTA(自由貿易協定)や、(c)EPA(経済連携協定)の動きが活発化した流れから、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定の交渉が開始された。このような、アジア太平洋地域における新たなルールづくりは、将来的に予想される国内市場の縮小から、わが国の経済成長を持続させるだけでなく、世界経済全体にも利益をもたらすと考えられている。また、これらの交渉項目の多くは、(d)1994年に終結したGATTの多角的貿易交渉で、すでに議題とされていた。

TPPは、アジアの成長に対して、先進国も支援し、その成果を取り込む動きであり、アジアの成長を日本経済に取り込んでいくという視点が今後とも必要となってくるであろう。

問1. 下線部(a)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. ASEAN イ. APEC ウ. NAFTA

問2. 下線部(b)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 通商条約を結んだ国どうしが、投資や事業活動について、それぞれ自国の投資家と同じ待遇を相手国の投資家に対して与えること。
イ. 通商条約を結んだ国どうしが、権利の保護や事業活動について、それぞれ自国民に与えているものと同じ待遇を、相手国の国民に対して与えること。
ウ. 通商条約を結んだ国どうしが、関税や事業活動について、それぞれ第三国に与えている待遇よりも不利にならない待遇を与えあうこと。

問3. 本文の主旨から、下線部(c)の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 特定の国や地域の間で、輸入品にかけられる関税や貿易にかかわる障壁を削減・撤廃することを目的とする、EPAの一部といえる。
イ. 特定の国や地域の間で、貿易の自由化に加えて、投資や知的財産保護、人の移動など、幅広い経済関係の強化を目的とする、EPAの一部といえる。
ウ. 東南アジア諸国との間で、貿易摩擦を解消するために、輸入品にかけられる関税の撤廃や、投資の円滑化を目的とする、EPAの一部といえる。

問4. 下線部(d)の名称として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. ウルグアイ・ラウンド イ. ドーハ・ラウンド ウ. 東京・ラウンド

国際ビジネス解答用紙

得点

1	問1		問2	問3	問4
		戦略			

2	問1	問2	問3

3	問1						問2	問3
	企業							

4	問1	問2	問3		問4

5	問1	問2	問3	問4

6	問1	問2			問3
		国民所得の			

7	問1	問2	問3	問4

8	問1	問2	問3	問4

9	問1	問2	問3	台

10	問1	問2	問3

11	問1		問2	問3	問4

12	問1	問2	問3	問4
		会社		

13	問1	問2	問3

14	問1	問2	問3	問4

受験場校		受験番号	
------	--	------	--

総得点	
-----	--

国際ビジネス模範解答

(各2点)



得点

①	問1			問2	問3	問4
	提	携	戦略	イ	ウ	イ

②	問1	問2	問3
	ウ	イ	ア

14

③	問1							問2	問3	
	企業	フ	イ	ラ	ン	ソ	ロ	ピ	ー	ア

6

④	問1	問2	問3			問4
	ウ	ウ	グリーンコンシューマリズム			ア

8

⑤	問1	問2	問3	問4
	イ	ウ	イ	ア

⑥	問1	問2				問3
	イ	国民所得の	三	面	等	価

14

⑦	問1	問2	問3	問4
	イ	ア	ア	ウ

⑧	問1	問2	問3	問4
	ウ	イ	ア	ア

16

⑨	問1	問2	問3	
	ア	ウ	1,020	台

⑩	問1	問2	問3
	ア	イ	ア

12

⑪	問1			問2	問3	問4
	ヘッジファンド			ウ	ア	イ

8

⑫	問1	問2		問3	問4
	ウ	合	弁	会社	ア

⑬	問1	問2	問3
	ウ	イ	ウ

14

⑭	問1	問2	問3	問4
	ア	ウ	イ	ア

8

総 得 点	100
-------------	-----